

事務事業名	資産評価システム研究センター参画事業				担当	総務部 税務課 固定資産税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8114		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	資産評価システム研究センター会員規程					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和53 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	資産評価システム研究センターは、昭和53年に設立された財団法人であり、資産の状況及びその資産の評価方法に関する調査研究を行い、国・地方公共団体の諸施策の推進を図ることを目的に、多くの地方公共団体が会員となっている調査研修機関である。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 「資産評価情報」、「固定資産税のしおり」、「全国地価マップ」が市に送付され、窓口で配布・PRしている。また、税務研修会の開催案内が通知される。 28年度計画 27年度に同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 情報誌発行回数	回	10	10	10	10	10
				イ しおりの部数	部	420	420	420	420	420
				ウ 研修会開催案内	回	4	4	4	4	4
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 納税者 税務担当職員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 固定資産税納税義務者	人	30,413	30,619	30,868	31,116	31,361
				イ 税務担当職員数	人	8	8	8	8	8
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行うための情報を得て、職員資質の向上を図る。市民に固定資産税・都市計画税の税制度と納税の理解を得る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 納税者の税の理解度	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 正確な賦課に基づき、確実な収納に結びつける。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
				ア 固定資産税収納率（現年度分）	%	97.1	97.4	98.0	98.3	98.4
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	90	90	90	90	90	
			事業費計（A）	千円	90	90	90	90	90	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	
			人件費計（B）	千円	34	33	34	34	34	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	124	123	124	124	124	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和53年に、全国の自治体が資産評価について共通理解を図るために、共同で財団を設立した。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？		市町村合併が進み、加入団体の総数が減少し、財団では負担金収入の減少に苦慮している。 毎年税政が改正されており、適正・公平な課税を図るためには、職員の税知識の向上が必要である。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 固定資産税・都市計画税に対する納税者の理解を得るとともに職員の資質向上を図るものである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 固定資産税・都市計画税に対する納税者の理解を得るとともに職員の資質向上を図ることは、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 固定資産税・都市計画税の適正な賦課をするための情報を得て、職員の資質向上を図るほか、市民に固定資産税の理解を得る活動である
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 資産評価システム研究センター主導であり、現時点では、必要十分である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 全国の評価情報等を得るため休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は負担金だけであり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 負担金支出に要する必要最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担なし。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							